

【詳細】令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況						4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	6. その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	予算額 (計画事業費) (円)	事業費実績 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (対象外経費を含む) (円)	臨時交付金以外の 国庫補助 (円)	収入 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	R7→R8 繰越	
1	(3)定額減税補足給付金 事業(不足額給付)	物価高が続く中、定額減税で減税し きれない額を補足する給付(調整給 付)で不足が生じた方へ、本事業に より追加で給付を行うことで、納税 者の生活支援を図る。	R7.4	R8.1	Ⅱ. 物価高の克服	生活者支援(定額減 税不足額給付)	229,811,000	196,038,732	196,038,732		0	0	・給付人数:5,983人(扶養親族を含まない) ・給付額:187,130,000円 ・事務費:8,908,732円 ・給付時期:9月～12月	物価高が続く中、定額減税で減税しきれない額を補足する給付 (調整給付)で不足が生じた方へ、本事業により追加で給付を行 うことで、納税者の負担軽減を図れた。	-	
2	生活応援券発行事業(原 油価格・物価高騰対策)(R 6補正分)	エネルギー・食料品価格等の物価 高騰の影響を受け、停滞する市内 経済の活性化と市民の生活支援を 図るため、商品券のプレミアム率分 の支援を行い、市内店舗の需要を 喚起させる。	R7.4	R8.2	Ⅱ. 物価高の克服	生活者支援(③消費 下支え等を通じた生 活者支援)	254,994,000	252,360,334	101,365,334		0	0	150,995,000 ・商品券発行総額:222,982,500円(34,305冊×6,500円) (うち、プレミアム率分発行総額:51,457,500円) ・申込冊数:30,189冊+4,616冊=34,815冊 ・引換冊数:34,305冊 ・子育て世帯配布冊数:5,360冊 ・商品券利用総額:249,286,000円 ・利用可能登録店舗数:462店舗 (うち利用された店舗数:314店舗) ・消費喚起倍率(実心費負担ベース):2.30倍 ・経済波及効果:1.7倍	【評価検証】 物価高騰下の生活支援と市内経済活性化を目的に、プレミアム 分を支援し需要を喚起。実質公費負担1.08億円で利用2.49億 円、喚起倍率2.30倍、引換率98.5%と高浸透を確認。	-	
3	生活応援券発行事業(原 油価格・物価高騰対策)(R 7予備費分)	エネルギー・食料品価格等の物価 高騰の影響を受け、停滞する市内 経済の活性化と市民の生活支援を 図るため、商品券のプレミアム率分 の支援を行い、市内店舗の需要を 喚起させる。	R7.4	R8.2	米国関税措置	生活者支援(③消費 下支え等を通じた生 活者支援)	32,443,000	27,881,666	7,351,666		0	0	20,530,000	【今後の方針】 ・必要に応じ、商品券事業を実施する。	-	
4	社会福祉施設等物価高騰 対策支援事業(原油価格・ 物価高騰対策)	介護サービス事業所・障がいサービ ス事業所・児童福祉施設等のヘル プ一価格及び食料品価格の高騰分 に対して、各事業所ごとに基準額を 決定し一律に支援を行うことにより、 施設等の運営の安定化を図る。	R7.4	R7.11	Ⅱ. 物価高の克服	事業者支援(⑤医 療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場 等に対する物価高 騰対策支援)	18,944,000	18,765,348	18,765,348		0	0	0	【補助実績】 ・補助施設数:151事業所 ・補助金額:18,755,000円 (内訳)介護サービス事業所:111事業所、15,407,000円 障がいサービス事業所:34事業所、2,313,000円 児童福祉施設:6事業所、1,035,000円 ・その他(消耗品・振込手数料):10,348円	【評価検証】 物価高騰により運営に影響がある社会福祉施設等に対して経費 の高騰分を支援することにより、運営の安定化を図ることができ た。 【今後の方針】 今後も物価高騰の状況を把握しながら、施設等の安定的な運営 となるよう、必要な支援を検討していく。	-
5	学校給食費補助事業(原 油価格・物価高騰対策)(R 6補正分)	学校給食を保護者の負担を増やす ことなく円滑に実施するため、給食 食材購入費の高騰分を補助する。	R7.4	R8.3	Ⅱ. 物価高の克服	生活者支援(②エネ ルギー・食料品価格 等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援)	37,543,000	37,543,000	37,543,000		0	0	0	【評価検証】 給食食材費の高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図りつ つ、これまでどおり栄養バランスの取れた給食を実施することが できた。	-	
6	学校給食費補助事業(原 油価格・物価高騰対策)(R 7予備費分)	学校給食を保護者の負担を増やす ことなく円滑に実施するため、給食 食材購入費の高騰分を補助する。	R7.4	R8.3	米国関税措置	生活者支援(②エネ ルギー・食料品価格 等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援)	4,866,000	4,218,890	4,218,890		0	0	0	【今後の方針】 今後も保護者の負担軽減を図りつつ栄養バランスの取れた給食 の実施に取り組んでいく。	-	
7	ゼロカーボンアイランド推 進事業(原油価格・物価高 騰対策)	エネルギー・食料品価格等の物価 高騰の影響を受けた生活者に対し、 家庭におけるエネルギー費用負担 を軽減するための省エネ性能の高 いエアコンや高効率エネルギー設備 等への買い換え・導入などの支援す る。	R7.4	R8.3	Ⅱ. 物価高の克服	生活者支援(④省エ ネ家電等への買い 換え促進による生 活者支援)	24,077,000	22,490,640	22,490,640		0	0	0	【補助実績】 省エネ家電等購入促進事業補助金 ・補助件数:176件 ・補助金額:4,829,000円 高効率エネルギー設備導入促進補助金 ・補助件数:121件 ・補助金額:17,604,000円 印刷製本費(封筒):23,980円 手数料(振込手数料):33,660円 (内訳) 振込手数料:110円×297件=32,670円 振込手数料(再振込):110円×1件=110円 組戻手数料:880円×1件=880円	【評価検証】 省エネ家電・高効率エネルギー設備への買い替えにより、年間 8,000円程度の電気料の軽減が見込め、家庭におけるエネル ギーの効率化が進み、費用負担の軽減が図れた。 【今後の方針】 市民ニーズも高く、効果も見込める補助政策であるため、市の脱 炭素推進の視点もあわせた継続した支援を検討していく。	-
8	畜産振興事業(原油価格・ 物価高騰対策)	とうもろこしを主とする輸入飼料の 価格高騰が、高止まりの状況が続 いていることに加え、節農では副産 物収入である干草価格の下落及び 畜毛和度では価格低減が続いてお り、経営に深刻な影響を及ぼしてい る。 畜産農家の事業継続につなげるた め、物価高騰対応事業として、飼料 購入に係る経費の一部を支援する。	R7.6	R7.8	Ⅱ. 物価高の克服	事業者支援(⑥農林 水産業における物 価高騰対策支援)	18,765,000	17,820,000	17,820,000		0	0	0	【補助実績】 ・補助件数:53件 ・補助金額:17,820千円 (内訳)乳用牛:196頭、2,970千円 肉用牛(繁殖):904頭、13,560千円 肉用牛(肥育):86頭、1,290千円 【経営を継続できた畜産農家数】 ・乳用牛:5戸(計頭数:5戸) ・肉用牛:50戸(計頭数:50戸)	【評価検証】 飼料価格高騰により経営に影響を受けている畜産経営体を支 援したことにより、負担軽減が図られたとともに、経営継続につな がった。 【今後の方針】 ・2025年初頭の日本の飼料価格は、高止まりする原料価格と円 安の影響により、再び値上げ傾向にあり、引き続き動向を注視し ながら支援を検討していく。	-
9	路線バス燃料高騰対策事 業(原油価格・物価高騰対 策)	燃料価格の高騰により、定時定路 線の運行費が増大した路線バス事 業者に対し、燃料価格の高騰分に 相当する補助金を交付し、路線バス 交通網の維持を図る。	R7.4	R8.3	Ⅱ. 物価高の克服	事業者支援(⑨地域 公共交通・物流や地 域観光業等に対す る支援)	9,283,000	5,885,000	5,885,000		0	0	0	【補助実績】 ・補助件数:1件 ・補助金額:前期 4,135,000円 後期 1,750,000円 合計 5,885,000円 【経営を継続できた路線数】 ・11路線(高内16路線中11路線を補助)	【評価検証】 路線バスの燃料価格の高騰分を補助したことにより、交通事業 者の燃料費の負担を抑えることができた。 【今後の方針】 物価高騰により、厳しい経営状況が今後も続く見込まれるた め、可能な範囲で補助するよう検討していく。	-

【詳細】令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況						4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	6. その他
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	予算額 (計画事業費) (円)	事業費実績 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (対象外経費を含む) (円)	臨時交付金以外の 国庫補助 (円)	収入 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	R7→R8 繰越
10	佐渡出身学生応援ギフト事業(原油価格・物価高騰対策)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける佐渡市出身島外在住学生に対し、米等の佐渡産品を送付することで、保護者及び学生本人の負担軽減を図る。	R7.7	R7.12	米国関税措置	生活者支援(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	8,260,000	4,384,295	4,384,295	0	0	0	佐渡市出身島外在住学生596人の負担軽減を図れた。	【評価検証】 ・物価高騰の影響を受ける佐渡市出身島外在住学生596人の生活費の負担軽減が図れた。 【今後の方針】 ・R8年度も引き続き、島外で生活している佐渡市出身学生に対して、米等の佐渡産品を送付し、負担軽減を図るとともに、併せて市内の企業情報等を発信し、佐渡とのつながりを維持・強化することでUターンを促進し、市内の労働力確保にもつなげる。	-
11	土地改良区等支援事業(原油価格・物価高騰対策)	エネルギー価格高騰の一部を支援し、農業水利施設機能の負担軽減及び安定化を図るとともに、省エネ化を促進する。	R7.11	R8.3	米国関税措置	事業者支援(⑥農林水産業における物価高騰対策支援)	496,000	287,000	287,000	0	0	0	【補助実績】 ・補助件数: 3件 ・補助金額: 287,000円 (内訳)金井土地改良区: 38,000円 国仲西部土地改良区: 162,000円(国仲地区) 国仲西部土地改良区: 87,000円(佐渡地区)	【評価検証】 ・農業水利施設を管理する土地改良区へ、電気料金高騰額に対する補助を実施したことで、農業者の負担が軽減され、土地改良区の安定的な経営に繋がった。 【今後の方針】 ・今後も電気料金高騰が予想されることから省エネ化を促進し、基盤強化に努める。	-
12	清酒原料米価格高騰対策支援事業(原油価格・物価高騰対策)(R6補正分)	清酒製造に係る加工用米の価格高騰による事業者の負担軽減を図るため、加工用米購入費用の一部を支援。	R7.12	R8.3	Ⅱ. 物価高の克服	事業者支援(⑥農林水産業における物価高騰対策支援)	23,782,000	7,259,678	7,259,678	0	0	0	【補助実績】 ・補助件数: 5件(5蔵) ・補助金額: 22,951,500円 (内訳)湖北雪酒造: 8,585,500円 尾畑酒造㈱: 5,456,000円 浅見酒造㈱: 880,000円 (有)加藤酒造店: 2,530,000円 天領直酒造㈱: 5,500,000円	【評価検証】 ・市内の主要産業である酒造事業者に対し、全蔵の活用による制度の網羅性、公平性が確保された。 ・県の補助対象外となる加工用米価格の上昇分について、半額程度を補填することができ、事業者の経営負担軽減に寄与し、地元産米の活用を下支えることで地域産業の維持にも一定の効果があった。	-
13	清酒原料米価格高騰対策支援事業(原油価格・物価高騰対策)(R7予備費分)	清酒製造に係る加工用米の価格高騰による事業者の負担軽減を図るため、加工用米購入費用の一部を支援。	R7.12	R8.3	米国関税措置	事業者支援(⑥農林水産業における物価高騰対策支援)		15,691,822	15,691,822	0	0	0	【今後の方針】 ・原材料価格の動向を注視し、必要に応じ、県制度との補完関係も検討しながら持続可能な地域産業の構築に向けた支援策を検討していく。	-	
14	クリーンエネルギー導入促進補助金(原油価格・物価高騰対策)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対し、電気料負担軽減につながる太陽光発電設備、蓄電池、薪ストーブの購入費を支援する。	R7.4	R8.3	米国関税措置	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	9,250,000	8,360,000	4,253,327	4,106,673	0	0	【補助実績】 ・補助件数: 26件 ・補助金額: 8,360,000円 ・交付金対象額: 5,572,000円(うち交付金充当額: 4,253,327円) (内訳)太陽光発電設備: 2,796,000円 蓄電池設備: 2,076,000円 薪ストーブ: 700,000円	【評価検証】 ・自家消費型の太陽光発電の導入により、日中は電力ピークカット、夜間は蓄電池に貯めた電気を活用するなど、薪ストーブの導入も含め、高騰している化石燃料の削減につながり、家庭や事業所におけるエネルギー費用負担の軽減が図られた。 【今後の方針】 ・市民ニーズも高く、効果も見込める補助政策であるため、市の脱炭素推進の視点もあわせた継続した支援を検討していく。	-
15	暮らし応援事業(原油価格・物価高騰対策)(事務費)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、停滞する市内経済の活性化と市民の生活支援を図るため、商品券配布を行う。	R8.1	R8.12	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	生活者支援(①食料品の物価高騰に対する特別加算、④消費下支え等を通じた生活者支援)	24,900,000	10,136,942	10,136,942	0	0	0	R8に繰越し、事業実施中	R8に繰越し、事業実施中	○
16	住民税非課税世帯暮らし応援事業(原油価格・物価高騰対策)(事務費)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、停滞する市内経済の活性化と住民税非課税世帯の生活支援を図るため、商品券配布を行う。	R8.1	R8.12	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	生活者支援(①食料品の物価高騰に対する特別加算、②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援④消費下支え等を通じた生活者支援)	3,529,000	3,020,188	2,961,188	0	0	59,000	R8に繰越し、事業実施中	R8に繰越し、事業実施中	○
17	公的病院物価高騰対策支援事業(原油価格・物価高騰対策)	エネルギー価格等の物価高騰の影響で経営状況が厳化している公的病院に電気料・燃料費高騰分に係る支援を行うことで負担軽減を図り、佐渡市内の医療提供体制を維持する。	R8.2	R8.3	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	④推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	28,623,000	27,262,123	26,000,000	1,262,123	0	0	【補助実績】 ・補助件数: 1件 ・補助金額: 27,262,000円(千円未満切捨) (内訳)電気: 21,681,326円 灯油: 0円(マイナス) A重油: 5,580,850円 ・振込手数料: 123円 ・交付金充当額: 26,000,000円	【評価検証】 ・公的病院の負担軽減を図り、市内医療提供体制の維持につながった。 【今後の方針】 ・市内医療提供体制を維持するため、引き続き支援を検討する。	-
合計							729,566,000	659,405,658	482,452,862	5,368,796	59,000	171,525,000			